

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

心理と行動の乖離は続くか？

<ポイント>

- ◆昨日は主要通貨は全般的に小動きだった。ドル/円相場は米コア PPI の予想比下振れなどから 119 円を割り込む局面も見られたがすぐに 119 円台を回復し、非常に狭いレンジ内での推移となった。
- ◆ユーロ/ドルは 1.14ドル台に乗せ続伸したが、ECB 総裁の量的緩和完遂発言を受けて小反落する局面があった。
- ◆本日も米経済指標が注目、前月大幅悪化した NY 連銀製造業景況指数や鉱工業生産が持ち直せばドル/円は 118.5 円のレンジ下限が守られたことになる一方、下振れるとレンジ下限を再度トライする展開となりそうだ。
- ◆ユーロ/ドル相場は引き続きドイツ 10 年債券利回りを受けた上昇基調が続きそうだが、ECB 高官からの牽制発言の可能性に留意の要。
- ◆豪ドルは、鉄鉱石価格が再び下落基調に戻るのかに注意が必要だ。

昨日までの世界: ECB 口先介入はマイルド

ドル/円は、119 円台前半で小動きだった。欧州時間入り後に一時 118.89 円の安値を付ける局面がみられたがすぐに切り返した。その後発表の米経済指標はまちまちで、新規失業保険申請件数は 26.4 万件と増加予想に反して減少したが、コア PPI が前年比+0.8%と加速予想に反して鈍化したことがより強く意識され、再び 119 円を割り込んだ。但し再びすぐに 119 円台を回復、結果的に非常に狭いレンジ内での推移となったが、119 円割れの底堅さを意識させる展開だった。

ユーロ/ドルは、欧州時間は前日の流れを引き継ぎ、ドイツ 10 年債利回りの続伸を受けて一時 1.1445 ドルへ上昇、直近高値を更新し 1.14ドル台乗せとなった。ユーロ/ドルは 3 月の ECB 量的緩和実施前の水準を回復、ドイツ 10 年債利回りは一時 0.77%と 5 月 7 日の直近最高水準である 0.78%にほぼ並んだ。その後 Draghi・ECB 総裁は、資産購入プログラムを(早期に終わらせずに)完全に実施し、インフレが持続的に上向くまで継続すると述べたことから、1.1344ドルへ反落したが、金利を押し下げるような強力な「口先介入」とは言えず、ほどなく 1.14ドル台を回復した。

ユーロ/円も、ユーロ/ドルとほぼ同様の動きとなり、135 円台前半から一時 136.42 円へ上昇し 7 日の直近高値を更新した後、Draghi 総裁発言もあって 135 円台半ばへ一時反落したが、その後 136 円丁度近辺へ反発している。

豪ドル/米ドルは、前日の急上昇地合いが続き、東京時間に一時 0.8164ドルへ続伸し直近高値を更新した後、0.81 ドル割れへ反落した。週明けの RBA 高官発言予定への警戒感や、ここ数日の鉄鉱石価格の上昇一服などが意識されたとみられる。

豪ドル/円も豪ドル/米ドルとほぼ同様の動きとなり、東京時間に 97.30 円へ続伸し直近高値を更新した後、96 円台前半へ反落した。

きょうの高慢な偏見:心理と行動の乖離は続くか?

[今週の見通しはこちら\(5月8日付FX戦略ウィークリー\)](#)

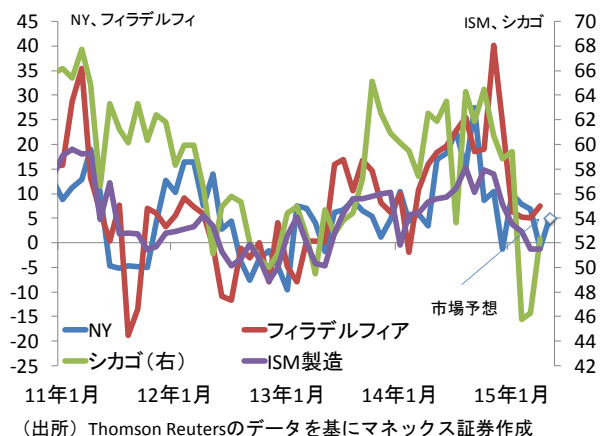
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、米経済指標が注目となる。前月大幅悪化した NY 連銀製造業景況指数や鉱工業生産が持ち直せばドル/円は 118.5 円のレンジ下限が守られたことになる一方、下振れるとレンジ下限を再度トライする展開となりそうだ。ミシガン大消費者信頼感指数は昨年と同様、今年初めの冬場の悪天候の際も堅調を維持し、小売売上高との乖離が続いており、今回 5 月分も予想通り高水準を維持すれば、4 月までは弱かった小売売上高もいずれは反発する、との期待につながりドル下支え要因となりそうだ。

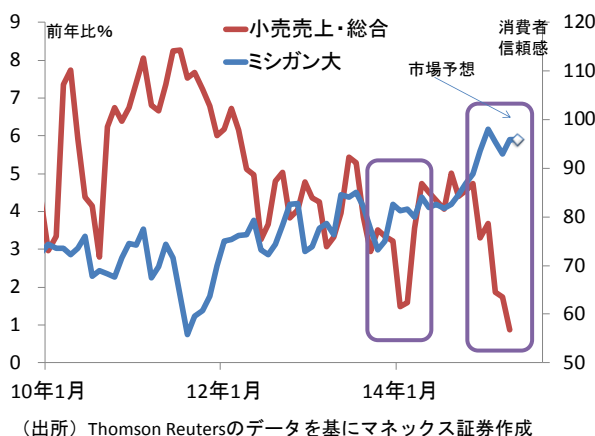
ユーロ/ドルは、引き続きギリシャに関する悪材料や ECB 高官からのドイツ利回り急騰・ユーロ高に対する牽制発言の可能性には注意しつつも、ドル安とドイツ 10 年債利回りの上昇傾向から底固い動きが続きそうだ。

豪ドル/米ドルは上昇基調ながら、反発息切れ感がみられてきている鉄鉱石価格が続落するようだと、利食い売りが出やすくなりそうだ。

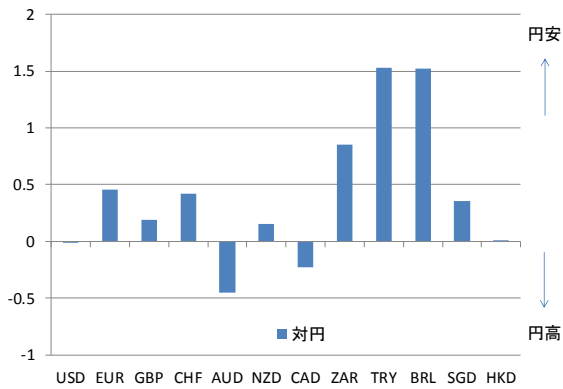
米国の各種製造業景況感サーベイ



米国の小売売上高と消費者信頼感

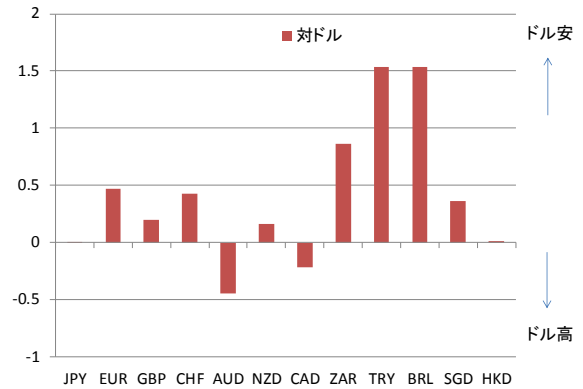


主要通貨の対円相場（前日比%）



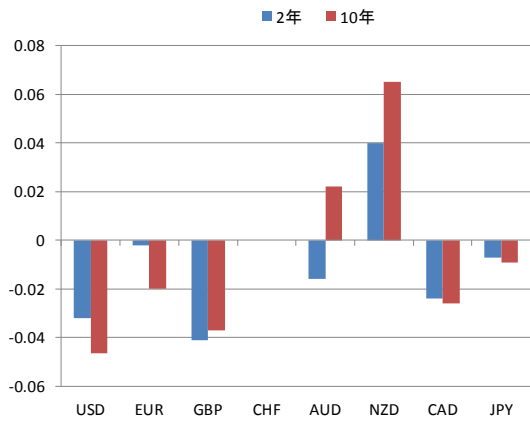
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場（前日比%）



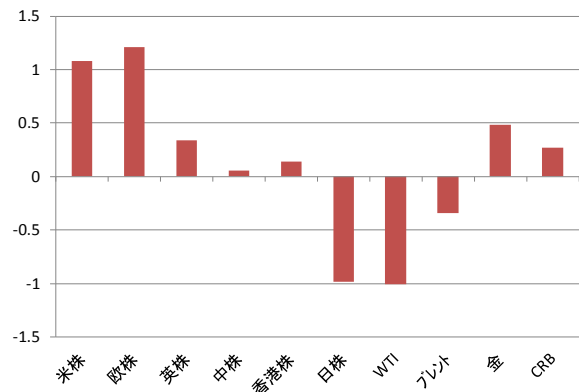
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り（前日差%ポイント）



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格（前日比%）



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会